

1.事業名	私立保育所等光熱費価格高騰対策重点支援事業（保育所分）			
2.担当部署	市民生活部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰による光熱費の上昇など、幼児教育・保育への影響を抑えるため、私立保育所等に対し助成金を交付し、経営の維持・安定を図る。			
4.事業の概要	光熱費の価格上昇分に相当する費用を私立保育所等の事業者に助成する。			
5.事業対象	市内私立保育所等の児童、保護者、保育事業者			
6.事業期間	事業始期	令和5年1月	事業終期	令和5年2月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	10,458千円	決算額 … B	10,458千円
	執行率 (B/A)	100.00%	Bのうち 交付金充当額	10,458千円
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	光熱費の上昇に係る保育所経営への影響を緩和し、事業継続及び経営安定が図られた。 対象施設 認可保育所 10施設、認定こども園 9施設 小規模保育事業所 12施設、事業所内保育事業所 1施設 計 32施設			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	光熱費の高騰について、今後も保育事業への影響を注視し必要な対策を検討する。			